

平成 27 年度奈良市総合計画審議会第 2 回 会議録			
開催日時	平成 27 年 5 月 19 日（火）午前 10 時から午前 11 時 15 分まで		
開催場所	奈良市役所 中央棟 6 階 正庁		
出席者	委員	伊藤会長、澤井副会長、秋葉委員、埋橋委員、梅林委員、岡田委員、木村委員、小山委員、坂上委員、佐久間委員、佐藤茂雄委員、佐藤由美委員、下谷委員、玉置委員、中山委員、林委員、藤本委員、松田委員、遊津委員【計 19 人出席】	
	事務局	総合計画策定委員会委員及び総合政策課職員	
開催形態	公開（傍聴人なし）	担当課	総合政策部総合政策課
議題	1 パブリックコメントでの意見への対応について 2 奈良市第 4 次総合計画後期基本計画（案）の答申について		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
1 パブリックコメントでの意見への対応について <ul style="list-style-type: none"> ・遊津委員より、目標の達成度を評価する指標に対する意見に関連して、アウトカム指標を積極的に導入するべきであること、指標の選定にあたっては、施策の目的との整合を確保するべきであるとの意見があった。また、指標については、各年度の目標値も掲げるべきであるとの意見があった。 			
2 奈良市第 4 次総合計画後期基本計画（案）の答申について <ul style="list-style-type: none"> ・中山委員より、地方版総合戦略策定時には、後期基本計画との整合性の確保に留意することが必要であるとの意見があった。 ・遊津委員より、台風や異常気象等に関する安全・安心の観点から、重点戦略である安心・健康長寿戦略の主力となる基本施策に「環境保全」を加えるべきではないかとの意見があった。 ・佐藤茂雄委員より、奈良市はストックの面では大変豊かであるが、市民の可処分所得が低く、その理由として、女性の就業率の低さが挙げられるため、就労の機会創出について検討する際には、上記の視点を織り込むことが必要であるとの意見があった。 ・小山委員より、これまで雇用は国や県の仕事であったが、今後は市も積極的に関わり、特に県との連携によってどう国を動かすかという点や、安定した雇用を創出するという点について、市の姿勢をもっと発信してほしいとの要望があった。 ・佐久間委員より、市政への市民の関心が低いことがパブリックコメントでの意見が少ないことからもうかがえ、後期基本計画の周知が課題であるとの意見があった。 			

- ・坂上委員より、市民が市政に関心を持たない理由について、議会と行政がうまく連携できていないように見受けられることが指摘された。
- ・松田委員より、住民サービスの担い手として起業家やNPO、ボランティア等の育成が必要であり、そういった人々と情報を共有することを検討してほしいとの要望があった。さらに、行政サービスの新しい手法としてソーシャル・インパクト・ボンドや休眠口座の活用といった手法が出てきており、国や他の自治体の動向を注視しながら先手を打つという姿勢が重要であるとの意見があった。
- ・梅林委員より、後期基本計画の中に市民の最大の関心事であるクリーンセンターや斎場についての言及が少ないとの指摘があった。また、施策 2-02-01（青少年の健全育成）に記載の「地域の教育力の充実」の意味について質問があった。
- ・佐藤由美委員より、総合計画は市民に対しての説明書のようなものであるが市民の関心が低く市民の関心を高めることの重要性についての意見があった。また、アウトカム指標の導入について市民にわかりやすいことが重要であるとの意見があった。
- ・松田委員より、アウトカム指標の設定は、「市民にわかりやすい」というメリットのほかに、行政が投資の効果を見て施策の優先順位付けをするための参考にできるというメリットもあるとの意見があった。
- ・木村委員より、奈良市はPRに課題があり、マスコミを活用するなど、広報に力を入れる必要があるとの意見があった。

<p>資 料</p>	<p>【資料1】「奈良市第4次総合計画後期基本計画（案）」に対する意見への回答（パブリックコメント）</p> <p>【資料2】奈良市総合計画審議会小委員会第4回の会議概要</p> <p>【資料3】奈良市第4次総合計画後期基本計画（案）</p> <p>【資料4】答申書付帯意見（案）</p>
------------	--